

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成26年8月11日  
【四半期会計期間】 第157期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)  
【会社名】 保土谷化学工業株式会社  
【英訳名】 Hodogaya Chemical Co., Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜多野 利和  
【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目4番1号  
【電話番号】 (03)5299-8000  
【事務連絡者氏名】 経営企画部長 村上 康雄  
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目4番1号  
【電話番号】 (03)5299-8019  
【事務連絡者氏名】 経営企画部長 村上 康雄  
【縦覧に供する場所】 保土谷化学工業株式会社大阪支店  
(大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第1四半期連結 累計期間	第157期 第1四半期連結 累計期間	第156期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	8,610	8,325	35,687
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	81	129	310
四半期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	53	74	1,271
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	489	674	275
純資産額 (百万円)	29,523	29,582	29,151
総資産額 (百万円)	53,581	52,669	50,926
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	0.68	0.94	16.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.67	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	51.9	52.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	419	987	2,861
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	893	85	3,800
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,371	1,510	423
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,265	6,840	4,190

(注1) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、

四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(注4) 第156期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

第157期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の事業の概要は次のとおりです。

##### [機能性色素セグメント]

有機E L材料事業は、前年同期並みとなりました。

イメージング材料事業は、特にプリンター向け材料の需要が落ち込み、減収となりました。

色素材料事業は、繊維染色用染料の事業売却による減少や、

食用色素の消費増税前駆け込み需要の反動があったものの、

アルミ着色用染料で、昨年の国外の需要減少に伴う在庫調整が進んだことにより、前年同期並みとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、20億97百万円となり、前年同期比1億79百万円(7.9%)の減収、

となりました。

##### [機能性樹脂セグメント]

樹脂材料事業は、剥離剤の需要が伸びたことに加え、

P T G(ウレタン原料)も国内外の需要が堅調で、大きく伸びたことにより、増収となりました。

建築材料事業は、ウレタン系材料販売で、大手顧客向けが需要減により販売が減少しましたが、

防水工事では、大型物件が、継続して獲得できたことで、前年同期並みとなりました。

特殊化学品事業は、樹脂関連分野が堅調であったことに加え、医薬品・受託分野が大きく伸びましたが、一部の製品で事業売却したことの影響で、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、28億96百万円となり、前年同期比69百万円(2.5%)の増収、となりました。

##### [基礎化学品セグメント]

過酸化水素は、主力の紙パルプ分野、および動物用医薬品の需要が堅調に推移したことにより、前年同期並みとなりました。

過炭酸ナトリウムは、需要が伸び悩み、減収となりました。

その他の工業薬品は、輸出向けが好調だったことにより、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、17億34百万円となり、前年同期比88百万円(5.4%)の増収、となりました。

##### [アグロサイエンスセグメント]

アグロサイエンス事業は、家庭園芸用除草剤で競争の激化と在庫調整の影響があり、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、10億93百万円となり、前年同期比3億52百万円(24.4%)の減収、となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2億84百万円減少(3.3%減)の83億25百万円となりました。

また損益面では、営業利益は、前年同期比53百万円増加(48.2%増)の1億64百万円、

経常利益は、前年同期比47百万円増加(58.2%増)の1億29百万円、

四半期純利益は、前年同期比20百万円増加(38.6%増)の74百万円となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末(6月末)における資産合計は、526億69百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比17億43百万円の増加となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加20億13百万円、有価証券の増加6億円、受取手形及び売掛金の減少9億13百万円等であります。負債は、230億86百万円となり、前連結会計年度末比13億11百万円の増加となりました。主な増減要因は、短期・長期借入金の増加16億25百万円、支払手形及び買掛金の減少2億3百万円等であります。純資産は、295億82百万円となり、前連結会計年度末比4億31百万円の増加となりました。主な増減要因は、その他有価証券評価差額金の増加2億22百万円、為替換算調整勘定の増加1億54百万円、少数株主持分の増加1億6百万円等であります。以上の結果、自己資本比率は51.9%となりました。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は68億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ、26億50百万円増加いたしました。(前年同期比5億75百万円増)

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額9億7百万円、減価償却費3億93百万円、税金等調整前四半期純利益2億38百万円等により、9億87百万円の収入となりました。(前年同期は4億19百万円の収入)

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入2億16百万円等により、85百万円の収入となりました。(前年同期は8億93百万円の支出)

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入19億50百万円等により、15億10百万円の収入となりました。(前年同期は13億71百万円の収入)

## ( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## ( 5 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、6億90百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	84,137,261	84,137,261	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	84,137,261	84,137,261	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	84,137	-	11,196	-	7,093

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。

従って、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により、記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,054,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,316,000	78,316	-
単元未満株式	普通株式 767,261	-	-
発行済株式総数	84,137,261	-	-
総株主の議決権	-	78,316	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 保土谷化学工業株式会社	東京都中央区八重洲 二丁目4番1号	5,054,000	-	5,054,000	6.01
計	-	5,054,000	-	5,054,000	6.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」  
(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、  
第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び  
第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、  
太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流动資産		
現金及び預金	4,326	6,340
受取手形及び売掛金	11,625	10,711
有価証券	-	600
商品及び製品	2,882	3,103
仕掛品	281	259
原材料及び貯蔵品	1,095	1,126
繰延税金資産	89	52
その他	543	418
貸倒引当金	29	17
流动資産合計	20,815	22,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,893	6,823
土地	11,245	11,248
その他（純額）	5,140	5,043
有形固定資産合計	23,279	23,114
無形固定資産		
のれん	1,006	910
その他	521	485
無形固定資産合計	1,528	1,396
投資その他の資産		
投資有価証券	4,892	5,155
長期貸付金	52	50
繰延税金資産	14	14
その他	562	575
貸倒引当金	218	232
投資その他の資産合計	5,303	5,563
固定資産合計	30,110	30,074
資産合計	50,926	52,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,626	4,422
短期借入金	6,206	6,139
未払法人税等	121	63
引当金	360	174
その他	1,109	1,233
<b>流動負債合計</b>	<b>12,423</b>	<b>12,032</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,727	7,421
繰延税金負債	1,316	1,388
再評価に係る繰延税金負債	1,428	1,428
引当金	112	112
退職給付に係る負債	233	213
資産除去債務	54	56
その他	477	434
<b>固定負債合計</b>	<b>9,351</b>	<b>11,054</b>
<b>負債合計</b>	<b>21,774</b>	<b>23,086</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	9,589	9,589
利益剰余金	3,770	3,692
自己株式	1,695	1,695
<b>株主資本合計</b>	<b>22,861</b>	<b>22,783</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	520	743
土地再評価差額金	2,583	2,583
為替換算調整勘定	989	1,143
退職給付に係る調整累計額	0	77
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>4,093</b>	<b>4,548</b>
<b>新株予約権</b>	<b>51</b>	<b>-</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>2,144</b>	<b>2,250</b>
<b>純資産合計</b>	<b>29,151</b>	<b>29,582</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>50,926</b>	<b>52,669</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	8,610	8,325
売上原価	5,843	5,758
売上総利益	2,766	2,567
販売費及び一般管理費	2,655	2,402
営業利益	110	164
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	68	50
助成金収入	-	35
雑収入	48	32
営業外収益合計	126	124
営業外費用		
支払利息	40	36
退職給付費用	69	76
雑損失	44	46
営業外費用合計	155	160
経常利益	81	129
特別利益		
投資有価証券売却益	-	87
新株予約権戻入益	40	-
補助金収入	14	16
受取補償金	134	5
特別利益合計	190	109
特別損失		
固定資産除却損	15	0
特別損失合計	15	0
税金等調整前四半期純利益	256	238
法人税等	90	80
少数株主損益調整前四半期純利益	166	158
少数株主利益	112	84
四半期純利益	53	74

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	166	158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	222
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	103	216
退職給付に係る調整額	-	77
その他の包括利益合計	323	516
四半期包括利益	489	674
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340	528
少数株主に係る四半期包括利益	149	146

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	256	238
減価償却費	391	393
のれん償却額	154	127
引当金の増減額(は減少)	86	198
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	63
受取利息及び受取配当金	77	57
支払利息	40	36
為替差損益(は益)	9	23
固定資産除却損	10	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	87
受取補償金	134	5
売上債権の増減額(は増加)	183	907
たな卸資産の増減額(は増加)	246	215
仕入債務の増減額(は減少)	193	194
その他の資産・負債の増減額	177	101
未払消費税等の増減額(は減少)	36	57
その他	30	2
<b>小計</b>	<b>421</b>	<b>1,026</b>
利息及び配当金の受取額	80	61
利息の支払額	42	35
補償金の受取額	134	5
損害賠償金の支払額	10	-
法人税等の支払額	228	70
法人税等の還付額	65	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>419</b>	<b>987</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	877	89
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	10
投資有価証券の取得による支出	30	97
投資有価証券の売却による収入	-	216
貸付けによる支出	14	5
貸付金の回収による収入	11	12
差入保証金の差入による支出	26	2
差入保証金の回収による収入	1	1
その他	27	40
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>893</b>	<b>85</b>

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(　は減少)	764	50
長期借入れによる収入	1,170	1,950
長期借入金の返済による支出	551	374
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	5	37
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	7	7
その他	-	70
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,371</b>	<b>1,510</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	66
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	943	2,650
現金及び現金同等物の期首残高	5,321	4,190
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>16,265</b>	<b>16,840</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、保土谷（上海）貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めてあります。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を給付支払の見積り時期及び金額を反映した単一の加重平均割引率を用いるよう変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が6百万円減少し、利益剰余金が6百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	1百万円	2百万円

2 偶発債務

連結子会社以外の会社等の借入金について、次のとおり保証を行っております。

保証債務

取引先	保証内容	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
共同過酸化水素㈱	銀行借入	200百万円	200百万円
従業員	銀行借入	5	5
合計		205	205

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	6,324百万円	6,340百万円
有価証券	-	600
計	6,324	6,940
預入期間が3か月超の定期預金	59	100
現金及び現金同等物	6,265	6,840

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額( 円 )	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たり 配当額( 円 )	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,276	2,826	1,645	1,446	8,195	415	8,610	-	8,610
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	48	122	-	207	175	382	382	-
計	2,312	2,875	1,767	1,446	8,402	590	8,993	382	8,610
セグメント利益 又は損失( )	244	30	68	168	23	74	97	13	110

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1) 機能性色素・・・有機EL材料、トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、各種染料等
- (2) 機能性樹脂・・・PTG(ウレタン原料)、一般化学工業用基礎原料、ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料等
- (3) 基礎化学品・・・過酸化水素等
- (4) アグロサイエンス・・・農薬原体・製剤等

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んであります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性色素	機能性樹脂	基礎化学品	アグロ サイエンス	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	2,097	2,896	1,734	1,093	7,821	504	8,325	-	8,325
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	35	40	70	-	146	339	486	486	-
計	2,132	2,936	1,804	1,093	7,968	843	8,812	486	8,325
セグメント利益 又は損失( )	203	39	80	134	50	113	164	0	164

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・有機EL材料、トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・PTG(ウレタン原料)、一般化学工業用基礎原料、ウレタン系及びセメント系各種建築・土木用材料等
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素等
- (4)アグロサイエンス・・・農薬原体・製剤等

(注2)「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、倉庫業及び貨物運送取扱業、研究受託業務等を含んであります。

(注3)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4)セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第1四半期連結会計期間より基礎化学品セグメントに属していたカルオキサイド事業をアグロサイエンスセグメントに移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報につきましては、セグメント区分変更後の金額に置き換えて表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日 )
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	0円68銭	0円94銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額（百万円）	53	74
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	53	74
普通株式の期中平均株式数（千株）	79,100	79,081
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	0円67銭	-
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額（百万円）	0	-
普通株式増加数（千株）	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、

希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

第156期（平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで）期末配当については、

平成26年 5月12日開催の取締役会において、平成26年 3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、

次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 158百万円

1 株当たりの金額 2円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年 6月27日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

保土谷化学工業株式会社

取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹原玄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている保土谷化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、保土谷化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、  
その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。